

「現在の区行政の課題と、その解決策について」

古川 吉 隆

1 大阪市の総合力と区行政

本年9月に森記念財団が公表した『日本の都市特性評価2020』のランキングによれば、大阪市は京都市に次いで総合スコアで全国2位にランクされている。総合力では高い評価を得ている大阪市であるが、分野によっては課題も抱えている。

大阪が関西エリアの政治・経済の要となり、日本が多極分散型で発展していくためには、大阪市が府との強固な連携のもと成長戦略を実行に移し、グローバルな地位を確立していくことが重要である。一方、住民に身近なところで自律的な基礎自治行政を実現するため、ニア・イズ・ベターの理念に基づき、各区が地域の課題に丁寧に向き合い、市民に寄り添ったサービスを展開していかなければならない。

2 区行政が抱える課題

現在、区が抱えている課題は、新型コロナウイルス対策、子育て・教育、高齢者対策など多岐に亘るが、ここでは次の3点に絞って論じることとする。

1点目は、災害や治安など安心・安全にかかる不安である。最大震度7の南海トラフ地震や、気候変動に伴う都市型水害の危険性が高まっているが、国が従来示してきた避難勧告等のルールは分かりにくく、自宅周辺のハザードマップも熟知した上で、自ら適切な避難行動を取れる住民は多くない。

治安面では、住民1人当たりの「犯罪遭遇率」で大阪は全国ワースト1位であり、国内の街頭犯罪の15%以上が大阪府で発生している実態もある。老朽インフラが放置され、街が廃れて風紀が乱れると、住民のモラルが低下して治安がさらに悪化する悪循環に陥ることとなる。

2点目は、都市緑地をはじめとする緑環境の水準の低さである。冒頭の都市ランキングでも、個別指標の「環境」分野で大阪市の評価は全国最下位となっている。これはCO2排出量など環境負荷が高いことや、都市緑地率など緑環境の評価が低いことが影響している。1人当たりの公園面積も3.5㎡と東京特別区を除く全政令市の中で最下位であり、緑豊かな潤いある都市環境が整備されていない。

3点目は、住民自治を担う協働組織の活動の難しさである。町会やPTA等が一体で取り組む地域活動協議会（地活協）は、概ね小学校区単位で活動するため、防災・防犯対策や環境などの分野で準行政的機能が期待されている。しかし、市政改革プラン2.0の取組状況をみると、地活協の市民の認知度は4割に満たず、担い手不足などで住民参加が低調なエリアもある。こうした現状では真の住民自治の実現は難しい。

3 安心で快適な都市生活に向けた課題解決

安心で快適な都市生活を提供するため、区として以下のとおり課題の解決を図る。

1点目は、市民の安全・安心につながる防災・治安対策である。区は自助を基本に災害時に個々の住民が取るべき行動を整理し、避難については内閣府が新たに策定し

た避難勧告等の基準に従い、防災アプリも活用して住民に分かりやすく周知する。また、災害時要援護者への声かけを防災リーダーに依頼するなど、共助の取組も支援していく。平時の訓練では、たとえば淀川流域にある複数区が連携し、淀川に特化した水害シナリオにより避難のシミュレーションを行っていく。併せて市政のデジタル化を推進し、AIによる河川氾濫予測、危険水位を確認できるライブカメラ映像の提供、スマートフォンへの災害情報配信などのICT施策を拡充する。

治安については、人口減少下で拡大する空き家・店舗の解消や、老朽化した都市インフラの更新を進めて街を明るくし、治安悪化の芽を摘んでいく。その上で、地活協等の協力を得て、環境美化の取組みにも連動しながら、青パト巡回、犯罪発生情報のエリアメール配信などを効果的に組み合わせ、犯罪抑止に努める。

2点目は、官民をあげた都市緑化施策の推進である。都心エリアでは、高層建築物への容積率緩和と引換えに緑化を求めるほか、民間ビルの屋上・壁面緑化などに重点的な助成を行う。住宅エリアでは、マンションや戸建の植栽を充実させるため、危険なブロック塀に替えて生け垣を設置する費用等を助成するほか、緑化用の苗木の無料配布なども行う。

また、遊休地を暫定利用して、街角に「緑のスポット」となる小公園や緑化空間を配置するほか、所有者不明土地の利用を可能とした新制度を用いて事業の種地を確保していく。駅前などでは重点的に緑化空間を創出し、ショーケースとして事業者や住民に潤いある環境を実感してもらうことで、緑化への協力者をさらに募っていく。所管局とも協議し、区シティマネージャーの自由予算の中で事業費を重点配分したい。

3点目は、地域活動協議会の活性化である。防災や環境美化の意識を市民に啓発する役割等を担えるよう、区まちづくりセンターなどと連携して活動支援を行い、地活協がエリアマネジメントの核として機能するよう活性化する。

その上で、市民が災害・犯罪発生情報の配信登録をする際、地活協のメルマガ会員への同時登録を促進するなど、住民参画の入り口を増やしていく。また、個人が協働事業にボランティア参加する度に、マイナンバーカードと連動して区独自の地域振興ポイントが付与されるなど、市民が楽しみながら参画できる仕組みを工夫していく。

4 子や孫の代まで住み続けたい魅力ある大阪へ

各区が地域の課題に真摯に向き合い、市民の理解と共感を得ながら一つずつ解決を図っていけば、子や孫の代まで住み続けたい魅力にあふれる大阪を実現することができる。まずは2025年の大阪・関西万博に向けて、大都市制度の新たな試みも視野に入れながら、大阪の底力が最大限に発揮されるよう、官民一体の取り組みを重ねていく。私も市民とともに進むべき未来を見据え、微力ながら区行政をリードしていく所存です。

(約2300字)